

地域密着型金融（15～18年度 第2次アクションプログラム終了時まで）の進捗状況の概要

地域金融機関（地域銀行、信金、信組、計566金融機関）から公表された実績のまとめ

1．創業・新事業支援のための融資は、政府系金融機関等との協調融資は伸び悩んだものの、自前の創業等支援融資商品による融資が順調に増加するなど着実に進捗。

	< 15年度 >	< 16年度 >	< 17年度 >	< 18年度 >
・創業等支援融資商品による融資	1.9千件 179億円	2.8千件 250億円	5.4千件 603億円	6.9千件 742億円
・政府系金融機関等との協調融資	0.3千件 374億円	0.7千件 684億円	0.8千件 987億円	0.7千件 803億円

2．経営改善支援により支援を行った債務者の改善実績は、各金融機関の取組みが既に一巡し、困難事案が多いなか、第1次アクションプログラムの実績と比べて微減。ビジネスマッチングの取組みは大幅に増加。

	< 15～16年度(第1次A P) >	< 17～18年度(第2次A P) >
・経営改善支援取組み先のランクアップ率 (正常先除く)	24.5%	22.1%
・ビジネスマッチングの成約案件	6.2千件	10.4千件

3．事業再生については、対象が小口、困難事案に拡大する中、中小企業再生支援協議会の活用件数は堅調に推移。再生手法の中ではDES（デット・エクイティ・スワップ）やDIPファイナンスが引き続き活用されている。

	15年度	16年度	17年度	18年度
・中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件 2,305億円	302件 3,422億円	380件 3,572億円	391件 2,803億円
・整理回収機構の支援決定先	3件 608億円	10件 631億円	22件 942億円	38件 1,176億円
・企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円	162億円
・DES（債務の株式化）	29件 175億円	33件 261億円	24件 191億円	34件 256億円
・DDS（債務の資本的劣後ローン化）	7件 56億円	57件 281億円	64件 257億円	51件 166億円
・DIPファイナンス (法的再生手続に至った企業に対する運転資金の供給)	152件 566億円	188件 192億円	136件 160億円	563件 197億円

4．担保・保証に過度に依存しない融資については、財務制限条項を活用した融資やシンジケートローンの組成金額が増加。また、動産・債権譲渡担保融資が幅広く普及しつつある中で、特に動産担保融資については、実績が少額ながらも急増。

	15年度	16年度	17年度	18年度
・財務制限条項を活用した商品による融資	2.1千件 339億円	3.6千件 954億円	5.4千件 2,031億円	4.5千件 2,385億円
・シンジケートローンの組成	219件 2,993億円	420件 4,792億円	567件 5,245億円	635件 6,700億円
・動産・債権譲渡担保融資 (うち動産担保融資)	10.0千件 1,102億円 (個別に把握せず)	19.0千件 1,737億円 (同左)	23.5千件 1,998億円 27件 47億円	18.2千件 2,029億円 153件 131億円

5. 地域の利用者利便向上、地域活性化については、地域の特性に応じた様々な取組みが行われる中、特に、PFI事業への融資が増加。

	< 15年度 >	< 16年度 >	< 17年度 >	< 18年度 >
・ PFI事業への融資	22件 187億円	49件 409億円	71件 326億円	116件 625億円

参考：地域金融機関が自主的に設定した数値目標の進捗状況

地域金融機関が自主的に設定した数値目標のうち、進捗状況（実績）を公表している数値目標に関する達成度の自らの評価

「目標を上回り達成」 約62%

「目標を概ね達成」 約16%

「目標の達成には至らなかった」 約22%

地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

1. 地域金融機関における見方

総じて、自らの地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは着実に進捗しているとの積極的な評価が多いものの、事業再生のスピードアップや目利き能力の向上、法令遵守態勢の強化、利用者への情報提供を課題にあげる金融機関もある。

2. 利用者における見方（取組み全体に対する評価）

利用者アンケートの結果によると、地域密着型金融の機能強化に向けた取組み全体に対する積極的な評価は半数を超えて更に増加する一方、消極的な評価は減少している。

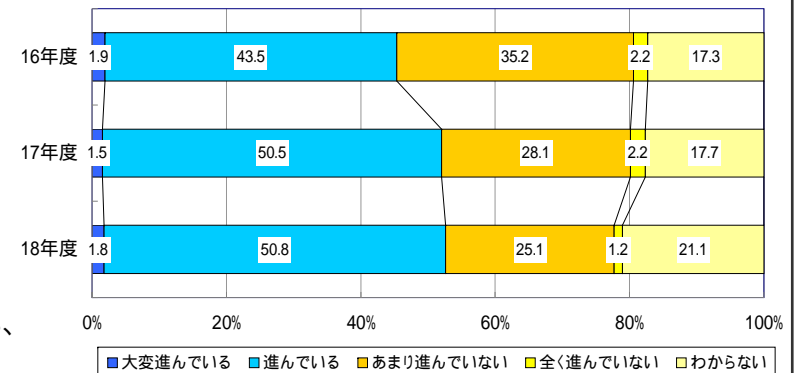
（積極的な評価）

- ・ 経営相談等、特にビジネスマッチングへの取組みが積極的に行われている。
- ・ 財務諸表等の書面よりも、経営者自身や現場の動向等を重点的に評価し始めている。
- ・ 貸し渋り・貸し剥がしの問題はあまり聞かなくなった。
- ・ 数年前と比較すると、相当、地域経済の活性化や地域貢献に努力している。

（消極的な評価）

- ・ 取組み姿勢は窺えるが、実感として変化が見られない。
- ・ 金融機関により取組み姿勢にバラつきがあり、また同一金融機関であっても、支店間・職員間の取組み姿勢にも格差がある。
- ・ 依然として担保・保証に依存しており、目利き能力が不足している。

地域密着型金融の機能強化に関する取組みに対する評価



3. 利用者における見方（各施策に対する評価）

（1）事業再生・中小企業金融の円滑化への取組み

創業・新事業支援、経営相談・支援、顧客への説明態勢・相談苦情処理、人材育成の各項目は、いずれも積極的評価が消極的評価を上回っている。

しかしながら、担保・保証に過度に依存しない融資については、なお、若干ながら消極的評価が上回っており、事業再生への取組みについては、引き続き消極的評価が多い。

調査項目	創業・新事業支援機能等の強化	経営相談・支援機能の強化	事業再生への取組み	担保・保証に過度に依存しない融資等	顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	人材の育成（ ）
積極的評価	39.5 (24.5)	50.7 (33.5)	24.3 (18.5)	41.6 (20.4)	51.7 (27.6)	35.6 (34.3)
消極的評価	38.3 (48.6)	32.8 (45.5)	40.7 (44.8)	42.4 (61.2)	25.3 (43.7)	33.4 (33.3)

（単位：％、カッコ内は15年度分の調査結果（ ）は17年度分）積極的・消極的評価の合計と100％との差は「分からない」との回答。以下同じ。）

（2）地域の利用者の利便性向上への取組み

情報開示については、積極的評価が消極的評価を上回っているものの、利用者満足度重視の経営確立については、なお、若干ながら消極的評価が上回っている。また、地域再生のための連携、地域貢献については、引き続き消極的評価が多い。

調査項目	地域貢献等に関する情報開示	地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	地域再生推進のための各種施策との連携等（ ）	地域貢献（金融活動を通じた地域経済への貢献等）の状況
積極的評価	42.4 (25.0)	44.5 (36.4)	25.3 (24.3)	32.9 (30.3)
消極的評価	35.3 (46.2)	45.5 (46.6)	39.7 (40.8)	43.9 (47.3)

まとめ

地域密着型金融については、2次のアクションプログラムの4年間に、件数・金額を見ると、総じて着実に実績が上がっているが、利用者からは、事業再生への取組み、担保・保証に過度に依存しない融資、地域貢献等がなお不十分であるとの指摘がある。

先般とりまとめられた金融審議会報告書においては、「事業再生をはじめとした取引先企業の支援強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目について、各金融機関に引き続き取組みを求めており、その際「利用者ニーズを的確に把握し、経営戦略へのフィードバックに繋げる」ことも必要としているところ。

これらを踏まえた各金融機関の一層の取組みを期待するとともに、当局としても必要なフォローアップを行ってまいりたい。

アクションプログラムに係る取組み実績等

(参考)

(1)事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援機能等の強化

	15年度	16年度	17年度	18年度
創業等支援融資商品による融資	1,948件 179億円	2,817件 250億円	5,449件 603億円	6,983件 742億円
政府系金融機関等との協調融資	346件 374億円	702件 684億円	809件 987億円	743件 803億円
企業育成ファンドへの出資	94億円	153億円	241億円	196億円
産業クラスターサポートローン	28件 5億円	68件 14億円	58件 15億円	55件 15億円
新連携事業に対する支援のための実績	-	-	126件 30億円	142件 37億円

(注)実績については、各業界団体が金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計)。以下同じ。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

	15年度	16年度	17年度	18年度
ビジネスマッチングの成約案件	6,228件	10,428件	15,954件	24,000件
社債発行支援	-	-	3,690件	3,945件
M & A 支援	-	-	245件	296件
株式公開支援	-	-	37件	42件

	15年度～16年度 (集中改善期間)	17年度～18年度 (重点強化期間)
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率	24.5%	22.1%

事業再生に向けた積極的取組み

	15年度	16年度	17年度	18年度
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件 2,305億円	302件 3,422億円	380件 3,572億円	391件 2,803億円
整理回収機構の支援決定先	3件 608億円	10件 631億円	22件 942億円	38件 1,176億円
企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円	162億円
D E S (債務の株式化)	29件 175億円	33件 261億円	24件 191億円	34件 256億円
D D S (債務の資本的劣後ローン化)	7件 56億円	57件 281億円	64件 257億円	51件 166億円
D I P ファイナンス(法的再生手続に至った企業に対する 運転資金の供給)	152件 566億円	188件 192億円	136件 160億円	563件 197億円

担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

	15年度	16年度	17年度	18年度
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	10,098件 1,102億円	19,000件 1,737億円	23,585件 1,998億円	18,260件 2,029億円
うち 動産担保融資	-	-	27件 47億円	153件 131億円
財務制限条項を活用した商品による融資	2,131件 339億円	3,632件 954億円	5,486件 2,031億円	4,592件 2,385億円
スコアリングモデルを活用した商品による融資	136,015件 10,886億円	191,682件 18,867億円	250,127件 26,293億円	211,854件 24,425億円
シンジケートローンの組成(アレンジャー)	219件 2,993億円	420件 4,792億円	567件 5,245億円	635件 6,700億円
シンジケートローンへの参画(融資団)	4,101件 17,343億円	5,525件 21,010億円	7,778件 30,807億円	7,507件 28,329億円
私募債の引受け	2,825件 4,331億円	3,185件 4,841億円	3,727件 5,105億円	3,999件 4,939億円

(3)地域の利用者の利便性向上

	15年度	16年度	17年度	18年度
P F I	22件 187億円	49件 409億円	71件 326億円	116件 625億円

(4)地域金融機関の数値目標進捗状況

数値目標の数	数値目標の数	割合
目標を上回り達成、と評価しているもの	1,503	62.3%
目標を概ね達成、と評価しているもの	375	15.5%
目標の達成には至らなかった、と評価しているもの	533	22.1%
計	2,412	100.0%